

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第122期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 3759 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,040,211	4,661,092	4,297,402	3,465,684	3,776,756
経常利益又は経常損失 (千円)	2,123	143,342	125,424	122,123	68,151
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,623	121,301	170,605	154,322	111,479
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,590,279	1,689,911	1,496,829	1,419,386	1,534,447
総資産額 (千円)	6,496,649	6,956,352	6,641,195	6,402,905	6,321,626
1株当たり純資産額 (円)	142.24	151.16	133.90	126.98	137.28
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	2.00	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 (円)	0.68	10.85	15.26	13.81	9.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	24.3	22.5	22.2	24.3
自己資本利益率 (%)	0.5	7.4	10.7	10.6	7.5
株価収益率 (倍)	183.8	13.7			13.7
配当性向 (%)	441.2	27.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,913	690,892	225,227	43,165	306,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,422	253,266	367,998	28,358	172,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,600	7,316	50,804	2,443	161,248
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	953,850	1,398,793	1,306,826	1,324,077	1,641,926
従業員数 (人)	198	199	197	199	196
(外、平均臨時 雇用者数) (人)	(11)	(17)			

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第120期の株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。また、第121期の株価収益率は当期純損失のため、第121期および第122期の配当性向は配当がないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年からは不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロワ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そして現在の主力製品であるドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

明治32年8月	東京都港区麻布新堀町において創業。
明治40年12月	東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 16に事務所と工場を新築し移転。
昭和8年12月	組織を変更し株式会社宇野澤組鐵工所を設立。
昭和12年9月	東京都大田区に玉川工場竣工。
昭和37年7月	大阪営業所開設。
昭和37年11月	資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年7月	所沢工場にてターボファン、ターボブロワ等、送風機製作開始。
昭和50年7月	所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。
昭和52年9月	合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。
昭和59年3月	渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。
平成8年12月	本社機能を玉川工場内に移転。
平成15年12月	渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。
平成19年2月	玉川工場の一部を取り壊し、部品加工および製品組立ての精度向上のため恒温室工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。
平成23年1月	機械設備の配置見直しを図り、生産効率向上のため工場を増設(1階2階は工場、3階は技術部)。

3 【事業の内容】

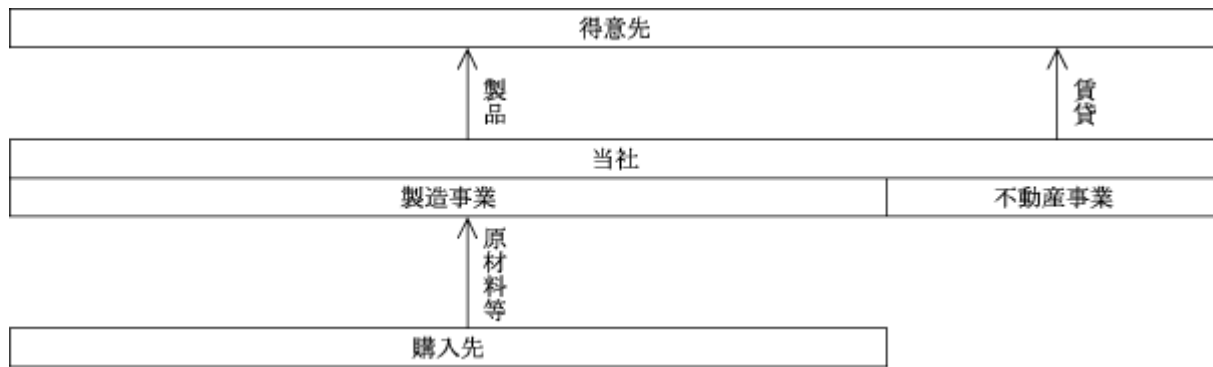
当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売を行う製造事業と、不動産の賃貸及び管理を行う不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

製造事業の真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も少額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接20.78	兼任1人	

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196	41.8	14.3	4,868,704

セグメントの名称	従業員数(人)
製造事業	196
不動産事業	0
合計	196

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び工場の従業員(部課長を除く)125名をもって組織され、平成26年3月31日現在の組合員数はウノサワ労働組合(無所属)122名、全日本金属情報機器労働組合3名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の大規模な金融緩和を受けて、企業収益や個人消費が改善に向かうなど景気回復への期待感が高まりつつあるものの、新興国経済の減速および円安進行による原材料価格の上昇、さらには消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、国内設備投資が一般的に力強さに欠け、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高3,776百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益74百万円(前年同期は営業損失134百万円)、経常利益68百万円(前年同期は経常損失122百万円)、当期純利益111百万円(前年同期は当期純損失154百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では売上高は3,254百万円(前年同期比10.3%増)でセグメント損失306百万円(前年同期はセグメント損失503百万円)の結果となりました。製品別では、液晶表示製造装置用真空ポンプの回復が続いたことから真空ポンプの売上高は1,748百万円(前年同期比43.8%増)、中国向けの大型輸出案件など輸出は好調であったものの国内での競争激化等の影響により送風機・圧縮機の売上高は500百万円(前年同期比24.9%減)、部品および修理の売上高は970百万円(前年同期比3.3%減)、脱気装置等のその他製品の売上高は35百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

また、輸出関係におきましては、化学工業用真空ポンプ・ブロワ中心の中国・韓国向けが前年同期比倍増となった他、半導体関連製造装置用真空ポンプ中心の米国向けも好調に推移し、輸出売上高は763百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の底打ちを受け、売上高は522百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益381百万円(前年同期比3.4%増)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて317百万円増加し、1,641百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益134百万円、減価償却費135百万円、売上債権の減少121百万円等により、306百万円の収入(前年同期比では263百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険金積立金の解約による収入206百万円等により、172百万円の収入(前年同期比では200百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入755百万円、長期借入金の返済による支出908百万円等により、161百万円の支出(前年同期比では163百万円減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,254,212	10.3
不動産事業		
合計	3,254,212	10.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,137,019	8.4	622,544	15.8
不動産事業				
合計	3,137,019	8.4	622,544	15.8

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	3,254,212	10.3
不動産事業	522,543	1.6
合計	3,776,756	9.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
東急不動産株式会社	498,750	14.4	樫山工業株式会社	863,593	22.9
樫山工業株式会社	377,735	10.9	東急不動産株式会社	507,523	13.4

金額は販売価格によっております。

3 【対処すべき課題】

主力の真空ポンプ、送風機・圧縮機について、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。安定的で継続的な黒字体質の実現のため、当面の具体策として次の課題に取り組んでまいります。

(1) 全社的な営業体制を強化します。

全社的に営業をサポートする体制を構築します。

各製品の競争力分析に基づいた販売戦略を明確にし、製品の重点化を図ります。

製品重点化に則して組織を改定し人員を配置します。

営業部員の教育拡充によりレベルアップを図ります。

営業活動・顧客管理の日常的な管理体制を強化します。

(2) 市場に見合った競争力あるコスト・品質を実現します。

マーケットの要求に合致したコストを実現するとともに、製品・技術開発を進め、競争力の維持・収益の確保に努めます。

重点化した商品の競争力強化策実現のため原価率の改善に努めます。

納期遵守と品質管理の徹底により顧客の信頼の向上を図ります。

(3) 企業風土の改革、生産性の高い職場を実現します。

人事制度の改定、人材教育、組織の改編を実施し、組織の活性化を図ります。

徹底した無駄の排除により業務の効率化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上、財政状態等や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りです。これらのリスク要因を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力をしております。

市場環境について

当社は、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要変化の影響を受けます。

製品特性について

当社製品は、生産部門、研究開発部門で使用する装置等に設置されるポンプ・送風機等が主力であるため、景気動向はもとより各企業の設備投資動向の影響を受けます。

受注残について

当期末における製品受注残高は622百万円となっております。大口案件の受注が少なく、期中における受注の確保が不可欠となっております。

製品価格について

当社は「真空ポンプのウノザワ」としてドライ真空ポンプ等の高付加価値商品の投入で競合企業との差別化を図ってまいりましたが、国内のみならず海外の競合先から当社類似製品や低価格製品が市場投入されており、競争が激化しております。

原材料について

当社製品では鋳物を材料として使用しており、円安による材料・燃料価格の高騰や電力料金の上昇により原材料価格の上昇が懸念されます。また、国内鋳物業者数の減少により、原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。

品質に関する影響

当社はISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供しておりますが、予期せぬ不良が発生して対応を余儀なくされる場面も想定されます。

当社は売上が平成23年3月期の4,661百万円から、平成24年3月期4,297百万円、平成25年3月期3,465百万円と過去2事業年度において著しく減少し、平成24年3月期及び平成25年3月期の過去2事業年度連続して、営業損失・当期純損失計上となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していました。当平成26年3月期において、前年比9.0%の増収を確保し、営業損益段階でも黒字転換を果たすことができ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。また、引き続き事業活動を継続していく上での財務状況は安定しております。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

製造事業において真空ポンプならびに送風機・圧縮機の新製品開発に積極的に取り組んでおり、当事業年度に発生した研究開発費の総額は26百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 当期の経営成績の分析

製造事業、不動産事業ともに前年同期比増収増益となりました。

売上高

製造事業

液晶表示製造装置用真空ポンプが回復したこと、輸出が好調に推移したことから前年同期比10.3%の増収となっております。

不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちを受け、前年同期比1.6%の増収となっております。

損益

製造事業

増収と固定費圧縮効果により赤字幅は減少しました。（前年同期比営業損失で197百万円減少）

不動産事業

増収効果により増益となりました。（前年同期比営業利益で12百万円増加）

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社製品については、景気動向はもとよりユーザー企業の設備投資動向の影響を強く受けます。景気の先行き不透明感から設備投資の抑制が見られ、また国内外企業との競争が激化しています。

(3) 経営戦略の現状と見通し

製造事業

：国内設備投資の抑制と競争激化により引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、全社的な営業体制構築により、国内外での顧客開拓・用途開発を進め、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。また、生産効率と品質の向上および原価低減により増収増益を見込んでおります。

不動産事業

：オフィス市況が改善しつつあり、賃料は一部上昇傾向にあることから、安定的に推移するものと見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「財政状態の分析」

総資産は現金及び預金の増加があったものの、仕掛品、生命保険積立金の減少及び有形固定資産の減価償却を主因として81百万円減少しました。

負債は支払手形、長期借入金の減少を主因として196百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の増加を主因として115百万円増加しました。

「キャッシュ・フローの状況の分析」

営業活動により得られた資金は、前年同期より263百万円増加し、306百万円となりました。これは、税引前当期純利益が134百万円(前事業年度は税引前当期純損失124百万円)、売上債権が121百万円減少(前事業年度は180百万円減少)したこと等によるものです。

投資活動による資金の増加は前年同期より200百万円多い172百万円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が206百万円あったことによるものです。

財務活動により得られた資金は前年同期より163百万円減少し161百万円となりました。これは、長期借入による収入が149百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が100百万円増加したことによるものです。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は317百万円増加し、1,641百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製造事業部門で建物、機械及び装置、工具器具及び備品、等で54百万円を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の種類別 設備の 内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地	建物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社・玉川工場 (東京都大田区)	製造事業	各種ポンプの 生産設備及び その他設備	19,594	48	621,168	73,856	149	23,454	718,676	188
賃貸ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル用設備	2,484	615,993	880,927			839	1,497,760	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額に消費税等は含みません。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場 (東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	69,477

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		11,200,000		785,000	17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	12	47	4	1	632	698	
所有株式数 (単元)	0	89	141	4,560	31	2	6,349	11,172	28,000
所有株式数 の割合(%)	0	0.80	1.26	40.82	0.28	0.02	56.83	100	

(注) 自己株式22,479株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に479株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.68
宇野澤 虎 雄	" 大田区	2,312	20.64
(株)なんだい社	" 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
大 田 昭 彦	" 立川市	622	5.55
東急不動産(株)	" 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	" 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.13
服 部 圭 司	東京都豊島区	113	1.00
三和機械(株)	" 中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
計		7,656	68.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,150,000	11,150	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,150	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	22,000		22,000	0.20
計		22,000		22,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

取得の事由 会社法第155条第7号（単元未満株式の買取りの請求）

取得の種類 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	719	139,589
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,479		22,479	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、中間配当及び期末配当の他、四半期等随時配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2期連続の赤字計上から、増収・黒字転換となりましたが、今後の事業展開に備えるための内部留保充実のため、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的・継続的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	185	216	151	234	215
最低(円)	108	97	101	88	127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	179	189	158	198	167	159
最低(円)	159	152	137	146	127	137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇野澤 虎 雄	昭和14年 3月21日生	昭和38年 4月 興国人絹パルプ(株)入社 " 43年 6月 当社入社 " 49年12月 取締役就任、渋谷工場次長 " 50年 9月 取締役渋谷工場長 " 52年 9月 取締役玉川工場長 " 56年 7月 代表取締役(常務取締役)就任 " 61年 7月 代表取締役社長就任(現任) " 63年 7月 ウノサワエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任(現任)	(注 2)	2,312
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田 村 博	昭和26年 2月28日生	昭和48年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成12年 6月 当社入社顧問 " 12年 6月 取締役就任 " 20年 6月 経理部長(現任) " 24年 6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長(現任)	(注 2)	5
常務取締役	技術部長兼品 質保証部長	樋 口 勉	昭和28年 4月16日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 技術部次長 " 16年 4月 技術部長 " 17年 6月 取締役就任 " 20年 6月 常務取締役就任(現任) " 22年 4月 技術部長兼品質保証部長(現任)	(注 2)	3
取締役	製造部長	平 栗 良 夫	昭和27年 3月 7日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年 4月 玉川工場製造部次長兼工務課長兼 管理室課長 " 16年 4月 玉川工場製造部長兼管理室長兼工 務課長 " 17年 6月 取締役就任(現任) " 18年12月 玉川工場製造部長 " 20年 4月 製造部長(現任)	(注 2)	2
取締役	資材部長	村 越 功	昭和25年 8月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 4月 玉川工場次長兼検査課長 " 16年 4月 玉川工場資材部長 " 18年 6月 取締役就任(現任) " 20年 4月 資材部長(現任)	(注 2)	5
取締役	営業部長	最 所 敏 明	昭和24年12月22日生	昭和43年 4月 当社入社 平成16年 4月 営業部次長 " 17年 6月 営業部長(現任) " 18年 6月 取締役就任(現任)	(注 2)	2
取締役	総務部長	小 楠 雄 士	昭和35年 9月14日生	昭和58年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成23年 9月 当社入社総務部次長 平成24年 6月 総務部長(現任) 平成25年 6月 取締役就任(現任)	(注 2)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柳本 緑三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 当社入社 平成13年4月 経理部次長 " 17年6月 経理部長付 " 19年6月 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		小野 浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 税理士登録 " 48年9月 小野浩道税理士事務所開設(現在) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注3)	21
監査役		関 秀樹	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 日本ゼオン(株)入社 平成11年3月 日本ゼオン(株)取締役ゴム事業部長 " 13年6月 日本ゼオン(株)取締役化成成品事業部長 " 15年6月 日本ゼオン(株)常務取締役化成成品事業部長 " 17年6月 東京材料(株)代表取締役社長 " 21年6月 東京材料(株)代表取締役会長 " 22年6月 東京材料(株)相談役 " 23年6月 監査役就任(現任)	(注3)	
計						2,352

- (注) 1 監査役小野浩道および関秀樹は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小野浩道の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、監査役柳本緑三および関秀樹の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

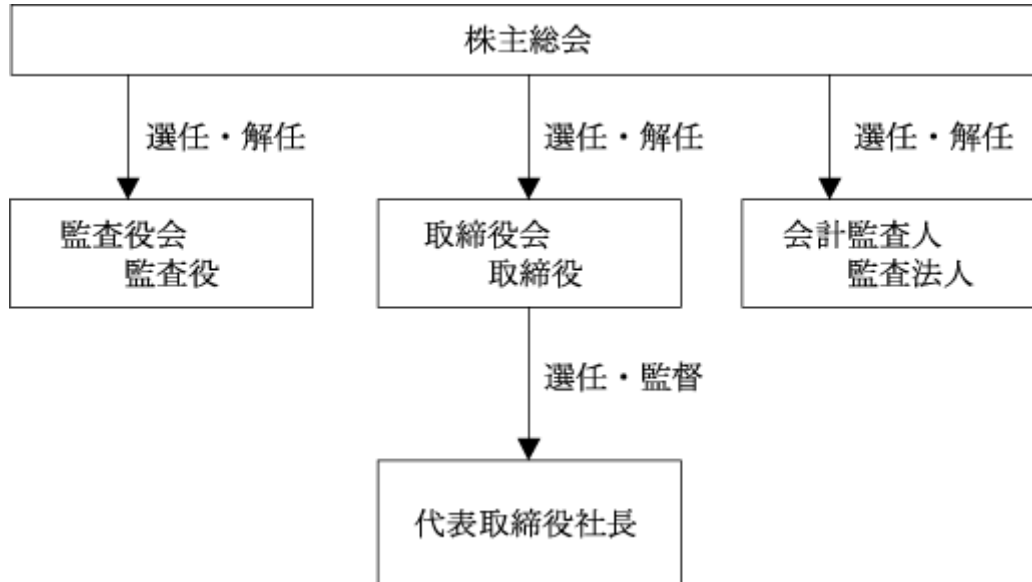
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社の企業統治の体制としましては、業務執行に関する意思決定機関、代表取締役及びその他取締役に対する監督機関としての取締役会、取締役の職務執行や意思決定の監査を行う監査役、適切な監査意見を形成するための調整機関としての監査役会の体制としております。また、代表取締役は、取締役会での決議により選任され会社を代表し、取締役会での議決権行使、取締役会に会議の目的事項である議案の提出、会社の業務執行状況の報告、計算書類等の取締役会への提出、取締役会議長としての役割を有しております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営体制においては、当社の事業に精通した取締役によって構成される取締役会が、企業倫理と法令遵守の徹底、経営の健全性、効率性、透明性等の意思決定機関として有効であり、監督機能を担うこともできると考えております。

また、当社の社外監査役2名は税理士並びに企業経営経験者であり、監査機能としての客観性及び中立性を備えた人材であり、監査役及び監査役会の体制が整っていると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成23年5月17日開催の取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針の一部改定決議を行いました。現在の同基本方針は下記のとおりであります。

<取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制>

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程や稟議規程に基づき、重要な会議の議事録や重要な決裁書類は適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
全社的損失の危険については、全取締役等を構成員とするリスク管理委員会を設置し、新たに生じるリスクに対応するため、既存の規程に加えてリスク管理規程を制定し、全社のリスク管理体系を定めております。
全社のリスク管理体系に基づいて、個々のリスクについては、各部署において教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等、又はその有するリスクの評価・分析を行ってリスク管理に取組むこととしております。
- ・ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとしております。日常の職務遂行については、社内規程に基づき、職務権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。
- ・ 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制
使用人に法令・定款を遵守させるため、代表取締役がその精神を使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行うことを徹底しております。
コンプライアンス推進のため取締役全員をもって委員会を構成し、コンプライアンスに関する規程の制定、コンプライアンス体制の構築、維持および整備を行っております。
また、社内における法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人の設置を監査役が必要としたときは、当該使用人が置かれる指揮命令系統・当該使用人の地位・処遇等について取締役からの独立性を確保する体制を整えたうえで、補助使用人を置くものとしております。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。
監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、必要に応じて重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができることとしております。
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制とし、リスク管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規程を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化します。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直属の内部統制責任者によって、モニタリング期間を設けて整備上の評価及び運用上の評価により監査が実施されます。

監査役監査の組織は、3名の監査役で組織され、2名は社外監査役であり、また、1名が常勤体制となっており、経営のチェック機能強化を図っております。経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実行に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、監査役と会計監査人は、監査上の必要事項について情報提供と意見交換を行いそれぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てて監査をすすめる、監査機能の充実を図り、更に内部統制の観点からも、各部業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルール、法令等の遵守状況について監査を実施しております。

なお、常勤監査役柳本緑三氏は、当社経理部に昭和59年12月から平成19年5月まで在籍し、通算22年余にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役小野浩道氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役1名は当社と顧問関係のない税理士で、1名は化学会社出身であります。監査役小野浩道氏は、当社の株式を21,000株保有しておりますが、その他の人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。監査役関秀樹氏は、当社の株式を保有しておらず、その他の人的関係、資本関係または取引関係等の利害関係はありません。社外監査役小野浩道氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は内部統制責任者から定期的に(必要がある時には随時)監査結果の報告を受け、意見交換を行うなど、内部統制責任者との相互連携をはかっています。さらに、社外監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人とも相互連携をはかっています。

社外監査役は、企業統治において独立性の権限と義務を心得た上で、毅然とした態度で意見具申することが必要と考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、自社との業務取引において利益相反取引に準ずるおそれのない者を選任することとしております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制にしております。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：堀江清久、来田弘一郎

所属監査法人

明治監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を10名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	53,697	46,595			7,102	7
監査役 (社外監査役を除く)	8,730	7,980			750	1
社外役員	7,320	6,840			480	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
31,530	4	部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額 399,456千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	272,747	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	57,275	〃
西華産業(株)	100,000	25,200	〃
オルガノ(株)	15,000	7,770	〃
㈱三井住友フィナンシャル グループ	2,000	7,550	〃
㈱三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	5,580	〃
㈱みずほフィナンシャルグ ループ	25,000	4,975	〃
東洋紡績(株)	30,000	4,800	〃
㈱東京都民銀行	3,100	3,503	〃
㈱A D E K A	2,500	2,007	〃
第一生命保険(株)	14	1,771	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産(株)	311,000	239,470	取引先との関係強化
アネスト岩田(株)	145,000	94,250	〃
西華産業(株)	100,000	25,200	〃
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	8,818	〃
オルガノ(株)	15,000	7,200	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	5,670	〃
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	25,000	5,100	〃
東洋紡績(株)	30,000	4,860	〃
(株)東京都民銀行	3,100	3,313	〃
(株)A D E K A	2,500	2,975	〃
第一生命保険(株)	14	2,100	〃

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度及び当事業年度とも保有しておりません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又は、その変更等についての情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,077	1,641,926
受取手形	1 625,173	564,238
売掛金	687,450	627,152
仕掛品	442,059	323,953
原材料及び貯蔵品	233,808	274,832
前渡金	2,621	28,893
前払費用	11,037	14,367
未収入金	5,525	5,572
その他	1,038	945
流動資産合計	3,332,793	3,481,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,112	3,605,493
減価償却累計額	2,009,411	2,095,135
建物（純額）	1,595,701	1,510,358
機械及び装置	889,615	909,845
減価償却累計額	825,696	835,487
機械及び装置（純額）	63,919	74,357
車両運搬具	18,710	19,000
減価償却累計額	18,539	18,850
車両運搬具（純額）	170	149
工具、器具及び備品	590,704	604,650
減価償却累計額	562,263	580,280
工具、器具及び備品（純額）	28,441	24,369
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2 2,319,876	2 2,240,878
無形固定資産		
ソフトウェア	5,715	4,381
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	6,786	5,451
投資その他の資産		
投資有価証券	393,678	399,456
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	51,596	41,682
破産更生債権等	9,204	9,136
長期前払費用	1,019	939
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	6,296	5,910
生命保険積立金	177,926	41,897
その他	11,764	2,359
貸倒引当金	9,204	9,136
投資その他の資産合計	743,450	593,414
固定資産合計	3,070,112	2,839,744
資産合計	6,402,905	6,321,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 548,155	468,148
買掛金	136,582	153,637
短期借入金	2 232,000	2 224,000
1年内返済予定の長期借入金	2 857,678	2 818,136
未払金	69,683	46,106
未払費用	48,649	52,805
未払法人税等	9,695	29,504
前受金	56,214	46,738
預り金	7,951	7,065
賞与引当金	58,116	63,602
設備関係支払手形	1 11,875	41,930
その他	3,437	8,768
流動負債合計	2,040,039	1,960,441
固定負債		
長期借入金	2 2,020,324	2 1,906,794
繰延税金負債	103,592	105,650
退職給付引当金	436,450	438,576
役員退職慰労引当金	110,267	118,600
長期預り保証金	272,802	257,116
その他	41	-
固定負債合計	2,943,479	2,826,737
負債合計	4,983,519	4,787,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,969	261,448
利益剰余金合計	149,969	261,448
自己株式	6,912	7,051
株主資本合計	1,231,988	1,343,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,398	191,119
評価・換算差額等合計	187,398	191,119
純資産合計	1,419,386	1,534,447
負債純資産合計	6,402,905	6,321,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	3,465,684	3,776,756
売上原価		
当期製品製造原価	1 2,881,490	1 2,997,144
不動産事業売上原価	145,427	141,451
売上原価合計	3,026,918	3,138,595
売上総利益	438,765	638,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	72,924	76,942
旅費及び交通費	17,944	17,440
役員報酬	66,642	61,415
給料及び手当	187,297	175,043
賞与引当金繰入額	11,789	13,303
福利厚生費	43,356	42,194
退職給付費用	19,197	21,269
役員退職慰労引当金繰入額	8,282	8,332
租税公課	14,405	14,494
通信費	7,094	7,443
支払手数料	50,368	54,490
減価償却費	7,526	7,291
研究開発費	2 28,244	2 26,225
その他	38,320	37,363
販売費及び一般管理費合計	573,393	563,248
営業利益又は営業損失()	134,627	74,911
営業外収益		
受取利息	1,251	1,010
受取配当金	5,250	5,775
償却債権取立益	13,062	-
助成金収入	10,919	10,025
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	5,845	5,845
その他	18,835	12,212
営業外収益合計	61,165	40,870
営業外費用		
支払利息	45,799	45,896
その他	2,862	1,734
営業外費用合計	48,661	47,630
経常利益又は経常損失()	122,123	68,151
特別利益		
保険解約返戻金	-	67,456
固定資産売却益	-	3 1,242
特別利益合計	-	68,699
特別損失		
固定資産除却損	4 1,982	4 1,968
特別損失合計	1,982	1,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	124,105	134,882
法人税、住民税及び事業税	4,757	23,403
法人税等調整額	25,460	-
法人税等合計	30,217	23,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	154,322	111,479

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,246,691	43.7	1,315,003	45.0
外注費		108,569	3.8	181,932	6.2
労務費		1,059,749	37.1	1,049,302	35.9
経費		438,326	15.4	376,483	12.9
(減価償却費)		(96,487)		(80,771)	
当期総製造費用		2,853,336	100.0	2,922,722	100.0
期首仕掛品たな卸高		499,460		442,059	
合計		3,352,797		3,364,781	
他勘定へ振替		29,247		43,683	
期末仕掛品たな卸高		442,059		323,953	
当期製品製造原価		2,881,490		2,997,144	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

脚注 「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
研究開発費他への振替高	29,247	研究開発費他への振替高	43,683
合計	29,247	合計	43,683

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		90,517	62.2	89,629	63.4
駐車場管理費		4,737	3.3	4,731	3.3
減価償却費		50,173	34.5	47,090	33.3
合計		145,427	100.0	141,451	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	785,000	303,930	303,930	326,648	326,648
当期変動額					
剰余金の配当				22,356	22,356
当期純損失()				154,322	154,322
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				176,679	176,679
当期末残高	785,000	303,930	303,930	149,969	149,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,896	1,408,683	88,146	88,146	1,496,829
当期変動額					
剰余金の配当		22,356			22,356
当期純損失()		154,322			154,322
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99,252	99,252	99,252
当期変動額合計	15	176,694	99,252	99,252	77,442
当期末残高	6,912	1,231,988	187,398	187,398	1,419,386

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	785,000	303,930	303,930	149,969	149,969
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				111,479	111,479
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				111,479	111,479
当期末残高	785,000	303,930	303,930	261,448	261,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,912	1,231,988	187,398	187,398	1,419,386
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		111,479			111,479
自己株式の取得	139	139			139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,721	3,721	3,721
当期変動額合計	139	111,339	3,721	3,721	115,061
当期末残高	7,051	1,343,327	191,119	191,119	1,534,447

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	124,105	134,882
減価償却費	154,187	135,153
貸倒引当金の増減額 (は減少)	48	67
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,861	5,485
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,073	2,125
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,077	8,332
受取利息及び受取配当金	6,502	6,786
支払利息	45,799	45,896
固定資産除却損	1,982	1,968
固定資産売却損益 (は益)	-	1,242
保険解約返戻金	-	67,456
売上債権の増減額 (は増加)	180,647	121,233
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,062	77,081
その他の資産の増減額 (は増加)	15,450	17,776
仕入債務の増減額 (は減少)	221,736	62,953
その他の負債の増減額 (は減少)	20,917	22,691
小計	83,954	353,184
利息及び配当金の受取額	6,618	6,824
利息の支払額	45,578	48,321
法人税等の支払額	2,812	5,246
法人税等の還付額	983	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,165	306,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,541	27,004
無形固定資産の取得による支出	6,671	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,430
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	15,534	9,914
預り保証金の返還による支出	15,509	17,356
預り保証金の受入による収入	29,420	1,669
保険積立金の解約による収入	-	206,919
その他	1,590	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,358	172,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	72,000	8,000
長期借入れによる収入	904,000	755,000
長期借入金の返済による支出	807,433	908,072
自己株式の取得による支出	15	139
配当金の支払額	22,107	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,443	161,248
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	17,251	317,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,826	1,324,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,077	1,641,926

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	76,728千円	
支払手形	109,073千円	
設備関係支払手形	2,516千円	

2 (前事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金232,000千円、1年内返済予定の長期借入金857,678千円、長期借入金2,020,324千円及び被保証債務90,534千円の担保に供しております。

建物	473,461千円
機械及び装置	11,154千円
土地	52千円
合計	484,668千円

(当事業年度)

有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金224,000千円、1年内返済予定の長期借入金818,136千円、長期借入金1,906,794千円及び被保証債務47,489千円の担保に供しております。

建物	454,526千円
機械及び装置	8,764千円
土地	52千円
合計	463,342千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	21,204千円	6,255千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28,244千円	26,225千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置		1,242千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物		499千円
機械及び装置	1,864千円	1,397千円
工具器具及び備品	117千円	71千円
合計	1,982千円	1,968千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	21,590	170		21,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,356	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	21,760	719		22,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 719株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,324,077千円	1,641,926千円
現金及び現金同等物	1,324,077千円	1,641,926千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引としてリース資産に計上しているものではありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	135,515千円
減価償却累計額相当額	123,561千円
期末残高相当額	11,953千円

当事業年度(平成26年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	
減価償却累計額相当額	
期末残高相当額	

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	13,392千円	
1年超		
合計	13,392千円	

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36,275千円	13,580千円
減価償却費相当額	33,203千円	11,953千円
支払利息相当額	911千円	188千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	55,897千円	35,758千円
1年超	156,466千円	107,828千円
合計	212,364千円	143,586千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはリスクの少ない預金等に限定し、また、資金調達については基本的に銀行借入による調達です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高を管理しております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に決算賞与支払いに係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び運転資金の調達で、そのほとんどが固定金利を適用しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,324,077	1,324,077	
(2) 受取手形	625,173	625,173	
(3) 売掛金	687,450	687,450	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	393,178	393,178	
(5) 長期預金	100,000	101,035	1,035
資産計	3,129,880	3,130,916	1,035
(1) 支払手形	548,155	548,155	
(2) 買掛金	136,582	136,582	
(3) 短期借入金	232,000	232,000	
(4) 設備関係支払手形	11,875	11,875	
(5) 長期借入金	2,878,002	2,888,042	10,040
負債計	3,806,615	3,816,655	10,040
デリバティブ取引			

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,641,926	1,641,926	
(2) 受取手形	564,238	564,238	
(3) 売掛金	627,152	627,152	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	398,956	398,956	
(5) 長期預金	100,000	100,853	853
資産計	3,332,273	3,333,127	853
(1) 支払手形	468,148	468,148	
(2) 買掛金	153,637	153,637	
(3) 短期借入金	224,000	224,000	
(4) 設備関係支払手形	41,930	41,930	
(5) 長期借入金	2,724,930	2,727,691	2,761
負債計	3,612,645	3,615,406	2,761
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形(2)買掛金(3)短期借入金及び(4)設備関係支払手形

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については一年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	500	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,324,077			
受取手形	625,173			
売掛金	687,450			
長期預金		100,000		
合計	2,636,702	100,000		

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,641,926			
受取手形	564,238			
売掛金	627,152			
長期預金		100,000		
合計	2,833,317	100,000		

(注4)短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	232,000					
長期借入金	857,678	666,864	533,417	387,532	230,528	201,983

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	224,000					
長期借入金	818,136	684,689	538,804	368,904	231,949	82,448

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	387,904	96,645	291,259
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	387,904	96,645	291,259
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,274	5,541	267
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,274	5,541	267
合計	393,178	102,186	290,991

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	395,643	98,605	297,037
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	395,643	98,605	297,037
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,313	3,581	267
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,313	3,581	267
合計	399,456	102,186	296,769

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	62,064百万円
資産評価調整額	
年金財政計算上の給付債務の額	94,134百万円
差引額	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.25% (自平成25年3月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,733百万円(平成24年3月31日現在)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	467,330千円
ロ 未積立退職給付債務	467,330千円
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	30,879千円
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	436,450千円
ホ 退職給付引当金	436,450千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	117,393千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	132,833千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給することとしており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	436,450千円
退職給付費用	75,121 "
退職給付の支払額	72,996 "
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>438,576 "</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	454,016千円
未認識会計基準変更時差異	15,439 "
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>438,576 "</u>

退職給付引当金	438,576千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>438,576 "</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,121 千円
----------------	-----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、57,748千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620 "
<u>差引額</u>	<u>29,465 "</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日)

1.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,384百万円(平成25年3月31日現在)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金25,449千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	157,112千円	156,133千円
役員退職慰労引当金	39,255千円	42,221千円
賞与引当金	22,084千円	22,642千円
たな卸資産評価損	97,477千円	95,250千円
研究開発費	27,593千円	24,483千円
減価償却限度超過額	14,359千円	9,399千円
繰越欠損金	51,945千円	15,523千円
その他	8,455千円	10,886千円
繰延税金資産 小計	418,283千円	376,541千円
評価性引当額	418,283千円	376,541千円
繰延税金資産 合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,592千円	105,650千円
繰延税金負債 小計	103,592千円	105,650千円
差引繰延税金負債の純額	103,592千円	105,650千円

(注) 繰延税金負債の純額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産		
固定負債 - 繰延税金負債	103,592千円	105,650千円
差引繰延税金負債の純額	103,592千円	105,650千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7%
評価性引当額の増減		30.9%
住民税均等割		3.5%
同族会社留保金課税		6.5%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、簡便的な敷金償却の方法によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。なお、簡便的な敷金償却の方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,583,040	1,541,788
	期中増減額	41,252	44,028
	期末残高	1,541,788	1,497,760
期末時価		11,720,000	9,690,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、建物の取得(7,397千円)、減少は減価償却費(49,109千円)であります。

当事業年度の主な増加は、建物の取得(1,780千円)、減少は減価償却費(46,029千円)であります。

3 時価の算定方法

(1) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	498,750	507,523
	賃貸費用	139,626	135,658
	差額	359,123	371,864
	その他(売却損益等)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,612	514,072	3,465,684		3,465,684
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,951,612	514,072	3,465,684		3,465,684
セグメント利益又は損失()	503,271	368,644	134,627		134,627
セグメント資産	2,775,672	1,560,597	4,336,270	2,066,635	6,402,905
その他の項目					
減価償却費	104,014	50,173	154,187		154,187
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	47,814	7,857	55,672		55,672

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,254,212	522,543	3,776,756		3,776,756
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,254,212	522,543	3,776,756		3,776,756
セグメント利益又は損失()	306,180	381,092	74,911		74,911
セグメント資産	2,570,570	1,507,137	4,077,707	2,243,918	6,321,626
その他の項目					
減価償却費	88,063	47,090	135,153		135,153
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	54,303	2,264	56,567		56,567

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製造事業			不動産事業	合計
	真空ポンプ	送風機・圧縮機	その他		
外部顧客への売上高	1,215,804	666,673	1,069,134	514,072	3,465,684

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,842,249	446,620	176,815	3,465,684

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦以外にありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東急不動産㈱	498,750	不動産事業
榎山工業㈱	377,735	製造事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製造事業			不動産事業	合計
	真空ポンプ	送風機・圧縮機	その他		
外部顧客への売上高	1,748,058	500,710	1,005,443	522,543	3,776,756

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,013,699	577,772	185,285	3,776,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦以外にありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
樫山工業(株)	863,593	製造事業
東急不動産(株)	507,523	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接20.7% 間接31.0%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	866,755		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接20.7% 間接31.0%	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	769,717		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	126円98銭	137円28銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	13円81銭	9円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	154,322	111,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	154,322	111,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,178	11,177

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,605,112	8,612	8,231	3,605,493	2,095,135	93,455	1,510,358
機械及び装置	889,615	26,714	6,484	909,845	835,487	14,691	74,357
車両運搬具	18,710	290		19,000	18,850	311	149
工具、器具及び備品	590,704	20,951	7,006	604,650	580,280	24,951	24,369
土地	631,643			631,643			631,643
有形固定資産計	5,735,786	56,567	21,722	5,770,631	3,529,753	133,410	2,240,878
無形固定資産							
ソフトウェア				6,671	2,290	1,334	4,381
電話加入権				1,070			1,070
無形固定資産計				7,742	2,290	1,334	5,451
長期前払費用	2,589	946	2,537	997	58	1,027	939
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	232,000	224,000	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	857,678	818,136	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,020,324	1,906,794	1.52	平成27年7月31日 ~平成33年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,110,002	2,948,930		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,689	538,804	368,904	231,949

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,204			67	9,136
賞与引当金	58,116	63,602	58,116		63,602
役員退職慰労引当金	110,267	8,332			118,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)67千円は債権回収等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成26年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		941
預金	当座預金	787,397
	普通預金	745,587
	定期預金	108,000
	計	1,640,984
合計		1,641,926

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
櫻山工業(株)	261,341
エア・ウォーター防災(株)	51,871
(株)アルバック	20,724
(株)エフエスユニ	18,133
(株)日本製鋼所	17,967
その他	194,199
合計	564,238

(b) 期日別内訳

期日	26年4月	26年5月	26年6月	26年7月	26年8月	26年9月以降	合計
金額(千円)	160,891	141,822	96,233	104,823	50,087	10,379	564,238

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
櫻山工業(株)	66,702
三井造船(株)	49,350
アクトファイブ(株)	35,217
エア・ウォーター防災(株)	35,004
西華産業(株)	17,931
その他	422,946
合計	627,152

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	687,450	月平均発生高 (千円)	
当期発生高(B) (千円)	3,937,091	$(\frac{B}{12} = E)$	328,090
当期回収高(C) (千円)	3,997,388	平均売掛金残高(千円)	
期末残高(A + B - C = D) (千円)	627,152	$(\frac{A + D}{2} = F)$	657,301
回収率($\frac{C}{A + B}$) (%)	86.4	滞留期間($\frac{F}{E}$) (ヶ月)	2.0

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	286,658
	その他ポンプ	26,654
	部品・修理	10,640
	計	323,953
原材料及び貯蔵品	真空ポンプ及び送風機用	117,608
	空気力輸送装置用	22,022
	その他ポンプ用	23
	鋼材	1,499
	ボルト・ナット類	34,970
	ポンプ部品	59,776
	電気部品等	34,245
	工具及び補助材料	4,561
	その他	125
	計	274,832
合計		598,786

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
東急不動産(株)	239,470
アネスト岩田(株)	94,250
西華産業(株)	25,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,818
オルガノ(株)	7,200
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,670
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,100
東洋紡績(株)	4,860
(株)東京都民銀行	3,313
(株)ADEKA	2,975
第一生命保険(株)	2,100
大同精密工業(株)	500
合計	399,456

支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野崎鑄造工業(株)	34,606
タカラダ精工	29,211
村松鑄造(株)	21,581
(株)日本シールボンド	19,335
佐藤梱包運輸(株)	14,971
その他	348,442
合計	468,148

(b) 期日別内訳

期日	26年4月	26年5月	26年6月	26年7月	合計
金額(千円)	134,851	109,755	102,705	120,835	468,148

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)山清製作所	13,393
タカラダ精工	9,733
村松鑄造(株)	8,248
野崎鑄造工業(株)	8,229
東芝産業機器システム(株)	5,453
その他	108,578
合計	153,637

長期借入金

「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の額はいずれも資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	454,016
会計基準変更時差異の未処理額	15,439
合計	438,576

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第122期 事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (千円)	743,735	1,898,307	2,745,224	3,776,756
税引前 四半期(当期)純利 (千円) 益	505	43,607	98,778	134,882
四半期(当期)純利 益又は四半期純損 失()	683	37,861	94,036	111,479
1株当たり 四半期(当期)純利 益又は四半期純損 失() (円)	0.06	3.39	8.41	9.97

	第1四半期 会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり 四半期純利益又は 純損失() (円)	0.06	3.45	5.03	1.56

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.unozawa.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るため社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行にともない、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。
但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行為直接取り扱います。
2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第121期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第121期 | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第122期第
1 四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月8日
関東財務局長に提出 |
| | 第122期第
2 四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第122期第
3 四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号「（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）」の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年8月22日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。